

第93回宇宙政策委員会・第20回基本政策部会合同委員会

1. 日時：令和3年6月18日（金） 11:00－12:00

2. 場所：中央合同庁舎4号館第1特別会議室

3. 出席者

（1）委員

・宇宙政策委員会

葛西委員長、松井委員長代理、青木委員、遠藤委員、折木委員、中須賀委員、松本委員、山崎委員

・基本政策部会

中須賀部会長、松井部会長代理、青木委員、石田委員、片岡委員、工藤委員、栗原委員、柵山委員、篠原委員、角南委員、常田委員

（2）事務局

内閣府宇宙開発戦略推進事務局 松尾事務局長、岡村審議官、吉田参事官

（3）オブザーバー

和泉内閣総理大臣補佐官

宇宙航空研究開発機構（JAXA） 山川理事長、石井理事

4. 議事要旨

（1）資料1「宇宙基本計画工程表改訂に向けた重点事項（案）」について事務局より説明を行い、重点事項案が了承された。委員から以下のような意見があった。（以下、○委員からの意見）

○昨年は、新しい宇宙基本計画を受けて、宇宙政策はこれまでにない大幅な強化が実現した。政府の皆様の取組に改めて感謝したい。来年度に向けても、本日、提案された重点事項の各項目は小型衛星コンステレーションや火星圏探査をはじめ、いずれも重要であり、全く異論はない。今後は、これらの実行に向けて、昨年に引き続き、しっかりと取り組んでいただきたい。

○積極的に新しい点が打ち出された点は非常によかった。今までは何となく総花的だったが、今回は絞られた点に力点を置いているという意味では、分かりやすいものになった。また、宇宙開発は国力の一部であり、文化の一部でもあるので、国民の多くは期待や希望を持っている。国を挙げて宇宙に対する熱意を鼓舞するような文章の匂いも必要と考える。

○スピード感や予算の問題等が要求されるため、これからの進め方において、優先順位を明確にすることが重要である。また、「連携」がキーワードと考えており、官民学で協力をしながら進めていただきたい。

○研究開発から社会実装のフェーズに来ている中で、気候変動や災害の分野において具体的にどういう社会実装があるかというところを書いて頂き、大変期待している。今後については、運用上のリソースの制約が出てきた時に手助けをする仕組みや新たなニーズが出てきた時に

運用とお互いにフィードバックをし合うことようなことを進めていただきたい。

○我々が議論してきたことが端的にまとめられてきている。コンステレーションについては、国際競争力のある基盤とするだけでなく、災害対策等の国土強靱化のためにも本当に急がないといけない。我々はPoCの脱却を本気でやらなければいけないと思っていて、技術開発と実証だけでなく、実装を強く意識した計画を練っていかないといけない。

また、「新たな知の創造」につながる文章が明示的でないのは、正直もったいないかなと思っていて、もう少し読み取れる形にしてもいいかなと思う。

○実装していくためには産業として成立していくことが必要であり、そのためには国際的なマーケットの中での産業の位置づけを明確に考えていかなければならない。国家の安全保障に関わるような領域は独自にきっちり持っていかなければならないが、それ以外の領域に対しては、国際的な競争力を絶対に持つべきである。国際競争力は、一人では厳しいので、国際的な連携をしながら戦略的に取り組んでいくことを必要と考える。

○重点事項に関して、非常に大事な点が網羅されていると思う。今後予算を配分していく中で何を優先していくのかということを経済の中でしっかりと深めていく必要がある。特に日本における安全保障の分野で、小型衛星コンステレーションをレーダーにおいて構築していくのだという表明と、科学・探査の分野で、火星から初めてサンプルリターンを取ってくることを明記して頂いたことはこれまでにない強い表明だと考えているので、しっかりと確保していくことを新たに確認していきたい。

○サイバーと通信とコンピューティングは、宇宙空間で融合して起きていくため、安全保障上でも極めてクリティカルな問題となり、産業界にとっても非常に大きなインパクトになる。そのため、安全保障、産業の双方の観点から戦略的な議論をすることで、日本としてどういう構えで向き合っていくべきかを考える必要がある。また、民間の力を活用していくことについて、特に中国におけるプレーヤー数の増加はかなり激しく、既に日本の倍ぐらいのプレーヤー数があるのも事実なので、官としてはより効率的な宇宙開発をしていくために、産業界としては今の成長スピードをより一層上げていくために、ぜひ文言どおりの踏み込んだ具体策をこれから議論させていただきたい。

○宇宙科学・探査がその他のキーワードとインテグレートされた形で記載されており非常に良い。アルテミス計画については、学術からのアルテミス計画への貢献、アルテミスのフレックワークを使つての学問的成果を出すという双方向の活動が必要であるが、それらが適切に記載されている。一方、火星も非常に大事で、特に中国が非常にプロGRESSを高めている中、日本も探査の力、火星圏に行く力が十分にあるので、MMX等で火星圏での学術成果を上げつつ、そのほかの面でも、大いに日本のプレゼンスを出していくことで成果を出していきたい。

○宇宙産業活性化のために、集中的な資金等の支援や政府が産業振興に関する目線を強化することが重要だが、その方向性が出されている。ぜひこの方向性に沿って、関係府省が連携した横断的な支援や、日本の企業が活躍しやすい国際的な制度や規制などの調整も引き続き政

府から御支援をいただきたい。

今回、競争参加資格をベンチャーに拡大し、また、柔軟な契約形態を拡大していくと書いて頂いたことは非常に大きな一歩である。一方、ベンチャーには経営基盤や仕事の進め方に既存企業と異なるところがあるので、柔軟な契約形態の拡大だけでなく、サービス提供の内容をベースとした発注方法等を検討されたい。また、技術実証にとどまらず、社会実装や商業化という観点につなげていくという観点が重要で、政府が率先してサービス調達のコミットをし、将来の需要を示していただくことで民間企業の参入を促して頂くことを期待している。資金については、政府によるサービス調達のコミットにより、金融機関や投資家の資金供給の呼び水にもなると考えており、ぜひ民間企業の資金調達循環の発生に向けても、政府の御支援をお願いしたい。

○今回小型衛星コンステレーションの構築・運用が非常に大きな位置づけにあると思っている。私は開発もユーザー側も大体タッチしたが、開発側は100%を追求してしまうものである。タイミングをずらすと、それがゼロになってしまう可能性があるので50でも80でもいいから、とにかく構築して、運用しながら改善していく。ICEYE、カペラスペース、スペースXも全部そういう形でやっているのだから、100を追求しないで、50でも60でもいいから、とにかくタイミングを狙って小型衛星のコンステレーションを構築する。もっと高頻度に観測したいということになれば、追加の衛星を上げる。そうすれば即応型衛星までつながっていくという形になる。

○15日には宇宙資源探査・開発に関する事業活動の促進法も可決した。これが月・地球経済圏形成に向けての一歩、産業振興の一歩となるようにし、それが日本の安全保障に役立ち、かつ、このような法を早くに作ったことによって、日本が国際規範を主導するという意味でも非常に模範的な法律だと思う。米国型だが、米国よりも進んでいるところもあるので、これを日本のモデルケースとして世界に提示していくことが十分にでき、産業振興、規範形成、安全保障のよい循環をつくっていくことが必要である。

○私たちの議論の結果が反映され、とてもよいものができた。ただ、民間の活用等、100%になる前に50%でも出すといった、いわゆる世界の開発の流れは、逆に日本はそこまで分かっている今までなぜそれができていないのかという話である。日本的なやり方も少し取り入れていかないと、日本人のメンタリティーが世界の流れに乗ることはなかなか難しいと思っており、今後、実際にこの国で宇宙開発を実効的に進めるやり方を考えていければならない。

○いろいろとポイントもまとめていただいて、大学の役割についても書いていただいております。特に追加的なコメントはない。引き続き海洋宇宙連携についても、情報共有させていただきながら、また議論をさせていただきたい。

○今後、アジアの中での日本のハブの位置づけがますます重要になってくると思う。APRISAFの機能強化も具体的な政策の中に織り込まれていたが、今までISSという拠点を大きなハブにしながら培ってきた。準天頂衛星やセンチネル・アジア等の連携を強化しながら、今後、ビジネスにおいても中核地点を目指すという視点を大切にしていきたい。そのために法整備、

環境整備、産業振興の政策、技術的な研究開発が一体化した良い流れになるように、その流れを広げていけるように、引き続き取り組めていければと思う。

○重点事項を列挙するという意味では、よくまとまっていると思うが、個々の内容によって物凄く差がある。例えば人材育成等は中堅技術者がいないという問題があり、具体的な内容が詰められておらず、早急に策を立てていかなければいけない。また、アルテミス計画についてはアポロ探査に匹敵する全く新たな知の創造を月面活動の中で実現できるのではないかと考えており、具体的な中身を詰めていく必要があると考えている。

○宇宙をめぐる国際競争がますます激しくなる中で、今回の重点事項では、小型衛星コンステレーションの構築とか火星圏探査など、我が国が今後とも世界に向けて、宇宙先進国として存在感を示していくことができるような骨太な施策を盛り込むことができている。今後、政府においてはこの重点事項に基づいて政策を具体化して、着実にしっかりと取り組んでいただきたい。

以上